

令和5年度6月補正予算(No. 1)の概要

エネルギー・食料品価格等の高騰に伴う生活者・事業者支援に関する事業、保育所等における登園管理システム導入事業、中学校給食全員喫食推進事業等に要する経費を計上するもの

□一般会計 総額 4,695,000千円

(以下、単位は全て千円)

補正前	補正額	補正後	補正額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
333,833,000	4,695,000	338,528,000	4,359,208	335,792

* 歳入予算

		内 容	
1 国庫支出金	4,050,070	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,011,320
		保育対策総合支援事業費補助金	38,750
		障害者施設等光熱費等価格高騰支援事業費補助金	105,971
2 県支出金	309,138	高齢者施設等光熱費等価格高騰支援事業費補助金	200,073
		児童養護施設等物価高騰対応支援事業費補助金	3,094
3 繰入金	335,792	財政調整基金繰入金	335,792

* 歳出予算の主なもの

		主な内容	
1	高齢・障害者施設等物価高騰緊急対策支援事業 (福祉基盤課)	471,223	エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けている高齢・障害者施設等の負担軽減を図るため、支援金を支給するもの
2	福祉有償運送燃料費助成事業 (高齢・障害者支援課)	2,000	エネルギー価格高騰の影響を受けている市福祉有償運送の登録団体の負担軽減を図るため、価格上昇相当分の燃料油代を助成するもの
3	市民税非課税世帯等支援給付金事業 (生活福祉課)	2,894,075	エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けている低所得世帯を支援するため、市民税の非課税世帯及び均等割のみの課税世帯に対し、市民税非課税世帯等支援給付金を支給するもの
4	児童福祉施設等物価高騰緊急対策支援事業 (こども家庭課、こども・若者支援課、保育課、陽光園)	214,540	エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けている児童福祉施設等の負担軽減を図るため、支援金を支給するもの
5	登園管理システム導入事業 (保育課)	61,086	子どもの安全対策を強化するため、保育所等における登園管理システムの導入に要する経費の補助等を行うもの

6	商工団体等補助金 (産業支援課)	3,029	エネルギー価格高騰の影響を受けている一般公衆浴場事業者の経営を支援するため、燃料費及び電気料金の価格上昇分を助成するもの
7	貨物運送事業者緊急支援事業 (産業支援課)	235,000	エネルギー価格高騰の影響を受けている中小貨物運送事業者の経営を支援するため、輸送コストの負担軽減につながる低燃費タイヤの購入費用を助成するもの
8	農業後継者・担い手確保対策事業 (農政課)	125,802	物価高騰の影響を受けている農業者の経営を支援するため、肥料等の価格上昇分を助成するもの
9	畜産振興対策事業 (農政課)	88,375	物価高騰の影響を受けている畜産農家の経営を支援するため、飼料等の価格上昇分を助成するもの
10	エネルギー価格高騰対策支援事業 (ゼロカーボン推進課)	460,085	家庭におけるエネルギー費用の負担を軽減し、温室効果ガス排出量の削減を図るため、省エネ性能に優れた機器への買換えを支援するもの
11	中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業 (ゼロカーボン推進課)	23,300	エネルギー価格高騰の影響を受けている中小規模事業者の経営を支援するため、ポータブル通信電流計を用いた省エネ診断を行い、省エネ設備への更新費用を補助するもの
12	中学校給食全員喫食推進事業 (学校給食課)	3,879	令和8年中の中学校給食の全員喫食を実現するため、建設予定地が定まった(仮称)南部学校給食センターの整備に向けた測量等を行うもの
13	小中学校等における物価高騰に伴う給食食材費支援事業 (学校給食課)	106,606	食材費の高騰に伴い、小中学校等において、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや質を保った学校給食を実施するため、食材費の高騰分を市が負担するもの

□国民健康保険事業特別会計（直営診療勘定）

総額 6,000千円

(以下、単位は全て千円)

* 歳入予算

1 繰入金

6,000

内 容

一般会計繰入金

6,000

* 歳出予算

1 一般事務費
(医療政策課)

6,000

内 容

市国民健康保険診療所における過年度分等の消費税及び地方消費税等の納税を行うもの